

取組 No.	取組項目	目的	R4~6取組実績概要	主な担当部署
I スピード感を持った経営改善と区民に開かれた区政の推進				
I-1 効果的・効率的な行政運営				
1	事務事業の再編・整理	数ある事務事業を再編・整理し、効率的な行政運営を行う。	●行政評価制度の活用 ▼行政評価シートを活用し、事務事業の廃止、統合、縮小など、各部における事務事業の見直しを行った。 【実績】 各年度予算における効果額 令和5年度：225百万円 令和6年度：182百万円 令和7年度：77百万円	行政経営担当、関係各課
2	事務改革の推進	区民サービスを支える職員が生産性の高い仕事を率先して行えるよう、事務の効率化を図る。	① 全庁共通事務の効率化 ・電子申請サービス（LoGoフォーム）を導入し、各種手続きのオンライン化を促進した ・生成系AIを導入し、業務の効率化を図った ② 各課個別事務の効率化 ・RPAやAI-OCRを活用し、業務の効率化を図った ・各課と連携し、DX推進に向けた支援等、個別事務の課題解決に向けた検討を行った	全課・行政経営担当・ICT推進担当・財政担当・総務課・職員課・契約課・会計管理担当
3	入札制度の改革	社会経済状況の変化に対応した入札制度の改革を行い、安定的に良質なサービスを確保する。	●入札制度・契約方式の検討 ▼総合評価入札の実施、低入札価格調査方法の見直しを行うことで、ダンピングの防止及び工事の品質確保を図った。 ▼急激な賃金上昇に伴う長期継続契約の契約金額適正化に対応できるよう、賃金スライド条項を整備した。 ▼公契約条例を制定し、令和6年4月1日から施行した。	契約課
4	公会計制度の活用	区財政運営状況の透明化を一層進め、住民への説明責任を果たすとともに、公会計を活用した経営改善に取り組む。	●セグメント分析の検討 ▼公会計数値の行政評価への反映 ▼主要な公共施設に係るコスト計算書の作成	行政経営担当、ファシリティマネジメント担当、財政担当、会計管理担当
I-2 区民目線・経営感覚の行政運営				
5	戦略的広報の展開	シティプロモーションにより“夢、実現プロジェクトを効果的・効率的に発信するとともに、職員の広報意識を向上させる。	●シティプロモーション戦略の推進 ▼シビックプライドの醸成を目指し、庁内外の様々な取組を区報、SNS、映像、報道などを通じた積極的な発信に努めている。また、これら取組について、数字では図れない定性的な評価を行うため有識者と検討を進めているとともに、シビックプライドの醸成につながる好事例についてHP等で紹介している	広報広聴担当、関係各課
6	地域力の向上	協治（ガバナンス）のまちづくりを推進するために、地域力を生かし、区民等と区が協働でまちづくりを担う主体となる。	●地域力育成・支援計画の推進 ▼すみだの魅力の伝え合いの好循環の醸成を目的として、「すみだ伝え合いラボ」を実施した。 ▼すみだタウンミーティングや地域力向上プラットフォーム事業、地域力人材育成・活用事業等の実施を通じて、協働の担い手となる人材の育成や、町会・自治会等地域で活動する団体の支援を行い地域力の向上を図った。	地域活動推進課、関係各課

取組 No.	取組項目	目的	R4~6取組実績概要	主な担当部署
7	大学連携の推進	行政だけでは解決が困難な地域課題等へ大学の知見を活用し、公民学の連携により、区民サービスの向上を図る。	●大学等との連携 区民の健康、公園の維持管理等の区の課題に対して、デザインや健康、園芸等の大学の知見を活用し、課題解決に向けた調査研究を進めている。	行政経営担当、関係各課
8	民間活力の活用	民間活力の活用を行い、事務の効率化を行うとともに行政サービスの向上を図る。	①民間委託等の推進 主な委託実績：学校管理業務、施設の包括管理、戸籍・住民票等の郵送請求業務 等 ②指定管理者制度等の導入検討と効果検証 指定管理者制度ガイドラインの見直し、労務環境モニタリングの実施 等 ③包括連携協定の効果的な活用 東武鉄道株式会社、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、公益財団法人日本相撲協会との連携協定に基づく事業実施 等	全課、行政経営担当、政策担当、子育て支援課、関係各課
II 機動的な区政運営のための意識改革と環境の整備				
II-1 コスト意識の醸成と能力開発				
9	職員力の向上	多様化・複雑化する区民ニーズを的確に把握し、区民福祉の増進を図る施策を企画・立案・実行し最少の経費で最大の効果をあげる職員を育成する。	①プロフェッショナル職員の育成と活用 各種専門研修のほか、キャリア研修、ICT推進担当と協力したDX推進研修等を実施 ②研修の実施による職員能力向上 職員育成基本方針に基づき、各種職層研修、特別研修、会計年度任用職員研修等を実施 ③資格取得支援 自己啓発等の資格取得支援を実施した。	職員課
10	多様な外部環境からの修得	新たな人事交流・派遣先の拡大を行うとともに、民間人材等の採用を行い柔軟な発想や新しい考え方を取り込み、組織力の強化を図る。	①新たな人事交流・派遣先拡大 東京都を始め、民間企業への職員派遣、他団体からの職員受入れ等を実施した。 ②民間経験者等の採用 民間経験者等の採用を実施し、区政に活かすための取組を進めた。	職員課
11	モチベーションの向上	新たな人事交流・派遣先の拡大を行うとともに、民間人材等の採用を行い柔軟な発想や新しい考え方を取り込み、組織力の強化を図る。	①キャリア形成支援 経験年数等の節目においてキャリアアップ研修を実施し、キャリア形成支援を行った ②職層研修の実施 女性の活躍推進を含め、昇任後定期的に、その職層に必要な能力や知識の付与を目的とした職層研修を実施し、モチベーションの向上を図った。 ③障害者の雇用促進及び活躍推進 墨田区障害者活躍推進計画に基づき、障害者の雇用促進及び活躍推進について定めた同計画の目標を達成すべく、各取組を実施した。	職員課
II-2 執行体制と働き方の適正化				
12	効率的・効果的な組織体制の整備	行政ニーズへ柔軟迅速に対応するため、効率的・効果的な組織体制の整備を行う。	①経営能力の高い組織の整備 子育て支援総合センターの体制強化を図るため、同センターに「子ども・家庭支援連携担当」を設置するなど、必要な組織体制の整備を適宜行った ②組織横断的調整機能の強化 子育て部門や教育部門など庁内関係部署との横断的な調整等を行うために組織を再編するなど、必要な組織体制の整備を適宜行った	行政経営担当、関係各課

取組 No.	取組項目	目的	R4~6取組実績概要	主な担当部署
13	適正な職員の定数管理	限られた職員数の中で社会情勢や区民ニーズの変化に対応していくため、選択と集中による職員配置を行う。	①業務量に適切に応じた職員配置 行政需要が増加、複雑化・高度化している中、各所属長への調査・ヒアリング等を通じて、業務量や職場状況を把握し、適切な職員配置を行った。 ②会計年度任用職員や人材派遣等の効果的な活用 各制度について全庁に対して適切に周知徹底を図るとともに、突発的な業務の発生や業務量の増に対応するため、会計年度任用職員や人材派遣を適切に活用し、対応をした。	職員課
14	働き方の適正化	職員の多様な働き方を促進し、仕事と私生活が両立し、意欲・能力を最大限発揮できるよう、必要な職場環境を整備する。	●働き方改革の推進 ▼テレワークの実証実験を行い、本格導入に向けた検証を行った。 ▼時差勤務の対象者の拡大について検討を行った。また、時差勤務制度を利用しやすい雰囲気醸成を図った ▼職員の勤務時間の把握に努め、超過勤務時間の縮減及び長時間勤務の是正による職員の健康管理の維持増進に努めるとともに、定時退庁日の徹底などの取組を実施した。	ICT推進担当、総務課、職員課、新保健施設等開設準備室
III 持続可能な行政基盤の確立				
III-1 適正かつ持続可能な財産管理				
15	ファシリティマネジメントの推進	区の限られた財源を有効に活用し、真に必要な公共施設サービスを提供し続けるために、公共施設等のマネジメントを推進していく。また、未利用公有地を利用することで資産の有効活用を図る。	① 公共施設マネジメント実行計画の推進 計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進や施設保有総量の圧縮に努めた ②公有地の利用方法検討と貸付・売却の実施 「旧すみだ健康ハウス」を八広児童館の移転先として改修工事を実施 等 ③ 学校跡地の有効活用 「旧文花小学校」跡地をテニスコート及びテニスコート管理棟・文花児童館との複合施設として整備予定 等	財産管理課、公共施設マネジメント推進課、関係各課
16	外郭団体の経営改善	公共施設管理の一層の適正化を進めるため、外郭団体の経営改善を進める。	●外郭団体のあり方の検討 ▼墨田まちづくり公社 公社の役割や目的を踏まえ、まちづくりに寄与する自主事業に注力しつつ、地域に根差したまちづくり団体の特性を生かし、積極的に業務の受託も行うようにする等、自立化や経営改善につながる事業展開等について検討を行った。 ▼墨田区社会福祉事業団 すみだ福祉保健センターのあり方検討の結果に基づき、事業運営の見直し等の方向性について、事業団と協議を行った。	行政経営担当、関係各課
17	公の役割を見据えた行政サービスの最適化	限られた財源で変化する社会情勢に的確に対応しながら、区民サービスの向上を図っていくため、事業と公共施設等の両面から、公の役割を見据えながら、行政サービスの最適化を図る。	●行政サービスのあり方の検討 ▼死後の事務手続に係る遺族の負担軽減を図るため、おくやみコーナーを開設した。 ▼区民部において部内横断的な3つのPT（レイアウト、DX、サービス）を立上げ、新しい窓口サービスのあり方について、課題の抽出・分析を行い、解決策を検討した。 ▼実態調査の結果を踏まえ、区内循環バスに求められる役割を整理し、今後の方向性について検討を行った。 等	行政経営担当、公共施設マネジメント推進課、広報広聴担当、ICT推進担当、窓口課、子育て支援課、都市計画課、関係各課

取組 No.	取組項目	目的	R4~6取組実績概要	主な担当部署
III-2 自主財源の確保と歳出の適正化				
18	区民税等徴収実績の維持・向上	区民税等の徴収実績の維持・向上を図り、歳入を着実に確保する。	① 多様な納付方法の推進 ▼各種電子決済の環境を整えた ▼Web口座振替受付サービスを開始し、口座振替の推奨を行った ② 未収金回収対策の強化 ▼全庁共通の事務処理方針となる墨田区債権管理マニュアルを策定した。また、法務専門員による本マニュアルを活用した研修を実施し、全庁にその内容を周知した。	国保年金課、税務課、介護保険課、子ども施設課、関係各課
19	受益者負担の適正化	行政サービスの維持・向上のため、受益者負担の適正化を図る。	① 定期的な使用料・手数料の見直し ▼定期的な使用料及び手数料の見直し検討を行った。 ▼学校施設使用料及び八広地域プラザ(屋内運動場)及び立花体育館の使用料を改正した ② 受益者負担のあり方の検討 ▼受益者負担を伴う行政サービスについて、全庁的に実態調査を行い、社会情勢等を踏まえ、見直しの必要性について関係各課と調整を行った。	行政経営担当、関係各課
20	収入の確保	新たな収入につながる取組を検討し、自主財源の確保に努める。	●新たな収入確保策の検討 ▼ネーミングライツの新規導入や公有財産の貸付等を行った ▶ネーミングライツ料 ・総合体育館（令和6～11年度）：20,000千円/年 ・総合運動場（令和6～10年度）：2,000千円/年	行政経営担当、財政担当、財産管理課、関係各課
21	歳出の適正化	区の財政状況や社会状況に応じて、歳出の適正化を図る。	① 医療・介護給付費等の抑制 ▼健診・医療・介護データの分析結果に基づき、高齢者の保健事業（ハイリスクアプローチ）と介護予防事業（ポピュレーションアプローチ）の一体的実施に取り組んだ。 ② 給付・法外事業の見直し ▼すこやか長寿夫婦表彰事業やにこにこ入浴サービスについて、今日性及び必要性の観点から、廃止や見直しを行った。	行政経営担当、国保年金課、介護保険課、高齢者福祉課、保健計画課、関係各課